

業務及び財産の状況に関する事項

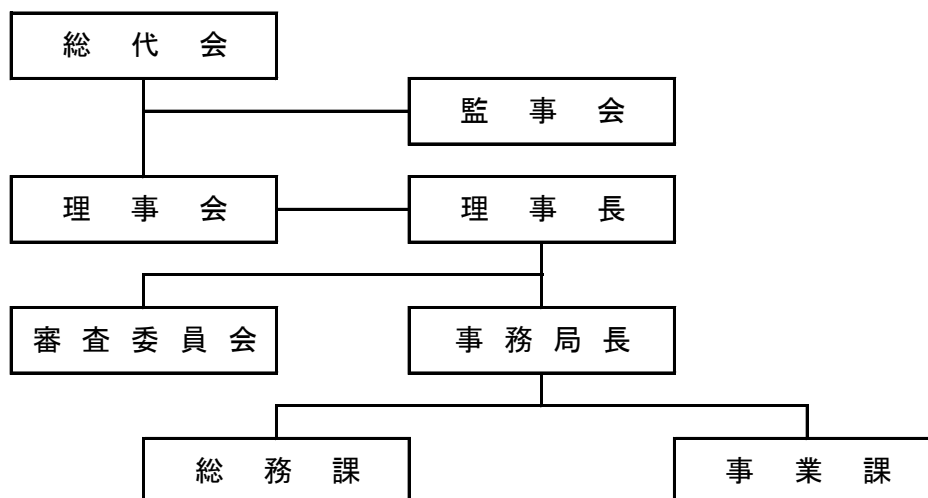
西宮市民共済生活協同組合

令和元年度

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

I. 組合の概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織



2. 役員の氏名及び役職名

令和2年3月31日現在

役職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日
理事長	常勤	岸本 正	平成 25. 6. 12
副理事長	非常勤	松本 俊治	平成 15. 5. 27
理事	〃	藤田 邦夫	平成 22. 11. 24
〃	〃	川本 輝子	平成 13. 5. 30
〃	〃	豆腐谷 一夫	平成 25. 6. 12
〃	〃	春名 栄子	平成 26. 6. 9
〃	〃	曾根 武彦	平成 26. 6. 9
〃	〃	大江 与喜子	平成 27. 6. 12
〃	〃	樋口 賢一	平成 27. 6. 12
〃	〃	水口 清夫	平成 27. 6. 12
〃	〃	山本 勝	平成 28. 6. 9
〃	〃	坂本 健治	令和元. 6. 10
監事	非常勤	太田 和正	平成 28. 6. 9
〃	〃	辻 喜正	平成 28. 6. 9

※ 定款の定数は、理事 12 人、監事 2 人。任期は 2 年。

3. 事務所の名称及び所在地

名称

西宮市民共済生活協同組合

所在地

〒662-0914

兵庫県西宮市本町 5 番 33 号

II. 組合の主要な業務の内容

主な業務	主な事業品目等
共済事業	火災共済・交通傷害共済
受託共済事業	全国共済生活協同組合連合会火災共済事業 日本コープ共済生活協同組合連合会生命共済事業
その他事業	附帯事業(消火器販売・会議室利用)

III. 組合の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況

(1) 主要数値の推移

(単位：円)

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
組合員数(人)	57,049	56,770	56,461	56,148
出資金額	687,931,830	689,817,700	692,163,650	693,754,080
共済事業収入	266,398,437	264,984,512	277,641,427	287,194,913
その他の事業収入	11,686,310	10,164,601	12,037,934	13,129,353
経常剰余金	27,381,536	64,092,839	64,846,908	75,264,425
総資産合計	1,780,927,363	1,762,857,656	1,750,876,486	1,732,676,172
自己資本	1,417,698,789	1,426,955,620	1,405,836,243	1,390,296,279

(2) 火災共済事業の概況

① 共済契約の状況

区分	令和元年度	平成 30 年度	差引増減
契約件数	13,163 件	13,701 件	△538 件
契約口数	1,652,305 口	1,731,075 口	△78,770 口
契約高	165,230,500 千円	173,107,500 千円	△7,877,000 千円
受入掛金	107,307,790 円	112,736,980 円	△5,429,190 円

② 共済金支払件数

(単位：件)

区分	令和元年度	平成 30 年度	差引増減
全焼	1	0	1
半焼	0	0	0
一部焼	49	48	1
計	50	48	2

③ 共済金支払金額

(単位：円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	差引増減
全焼	17,960,000	0	17,960,000
半焼	0	0	0
一部焼	10,373,800	9,720,374	653,426
計	28,333,800	9,720,374	18,613,426

(3) 交通傷害共済事業の概況

① 共済契約の状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
契約人数	100 万契約	13,267 人	13,594 人	△ 327 人
	200 万契約	6,773 人	7,186 人	△ 413 人
	計	20,040 人	20,780 人	△ 740 人
契約口数	100 万契約	13,267 口	13,594 口	△ 327 口
	200 万契約	13,546 口	14,372 口	△ 826 口
	計	26,813 口	27,966 口	△ 1,153 口
受入掛金	100 万契約	13,224,760 円	13,540,790 円	△ 316,030 円
	200 万契約	13,505,870 円	14,331,570 円	△ 825,700 円
	計	26,730,630 円	27,872,360 円	△ 1,141,730 円

② 共済金支払件数

(単位:件)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
100 万 契 約	死亡共済金	2	1	1
	重度障害共済金	0	0	0
	遺児共済金	0	0	0
	傷害共済金	138	138	0
	計	140	139	1
200 万 契 約	死亡共済金	0	0	0
	重度障害共済金	0	0	0
	遺児共済金	0	0	0
	傷害共済金	76	97	△ 21
	計	76	97	△ 21
合 計		216	236	△ 20

③ 共済金支払金額

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
100 万 契 約	死亡共済金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
	重度障害共済金	0	0	0
	遺児共済金	0	0	0
	傷害共済金	2,785,000	3,290,000	△ 505,000
	計	4,785,000	4,290,000	495,000
200 万 契 約	死亡共済金	0	0	0
	重度障害共済金	0	0	0
	遺児共済金	0	0	0
	傷害共済金	3,150,000	4,510,000	△ 1,360,000
	計	3,150,000	4,510,000	△ 1,360,000
合 計		7,935,000	8,800,000	△ 865,000

④ 自転車対人事故見舞金支払金額

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
100 万円契約	0	0	0
200 万円契約	0	0	0
合 計	0	0	0

(4) その他附帯事業の状況

① 消火器等の販売状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
取扱件数	348 件	236 件	112 件
取扱高	9,967,478 円	8,472,278 円	1,495,200 円

② 貸会議室の利用状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
件 数	144 件	154 件	△10 件
使 用 料	1,415,300 円	1,419,000 円	△3,700 円

(5) 受託共済事業加入状況

共済事業種類	令和元年度	平成 30 年度	差 引 増 減
日本コ-プ共済生活協同組合連合会	3,166 件	3,195 件	△29 件
全国共済生活協同組合連合会	4,800 件	5,067 件	△267 件
合 計	7,966 件	8,262 件	△296 件

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位：円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
①	経常収益	278,084,747	275,149,113	289,679,361	300,324,266	302,463,743
②	経常剰余	27,381,536	64,092,839	64,846,908	75,264,425	68,838,594
③	当期剰余	23,068,019	56,644,207	53,291,044	62,569,758	57,196,121
④	出資口数	68,793,183	68,981,770	69,216,365	69,375,408	69,538,082
⑤	出資金	687,931,830	689,817,700	692,163,650	693,754,080	695,380,820
⑥	純資産額	1,417,698,789	1,426,955,620	1,405,836,243	1,390,296,279	1,362,832,301
⑦	総資産額	1,780,927,363	1,762,857,656	1,750,876,486	1,732,676,172	1,705,999,715
⑧	責任準備金残高	298,250,296	276,853,246	278,397,435	277,778,415	284,169,209
⑨	貸付金残高	6,193,640	6,643,632	7,093,624	7,543,616	7,993,608
⑩	有価証券残高	605,621,150	557,494,772	547,368,394	571,893,001	722,132,011
⑪	火災割戻	15,023,090	30,438,980	33,178,880	36,160,650	33,479,040
⑫	支払余力比率	7,997	7,827	7,652	7,549%	7,618%
⑬	職員数(人)	9	9	10	10	10
⑭	保有契約高	192,043,500,000	201,073,500,000	210,929,500,000	214,830,500,000	220,628,500,000

3. 別表第三 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主な業務の状況を示す指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有高

		令和元年度	平成30年度
火災	新規契約高	1,340,000 千円	1,848,000 千円
	保有契約高	165,230,500 千円	173,107,500 千円
共済	共済掛金	107,307,790 円	112,736,980 円
	支払共済金	28,333,800 円	9,720,374 円
交通	新規契約高	475,000 千円	561,000 千円
	保有契約高	26,813,000 千円	27,966,000 千円
共済	共済掛金	26,730,630 円	27,872,360 円
	支払共済金	7,935,000 円	8,800,000 円

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有増加率

	令和元年度	平成30年度
火災共済	-4.55%	-4.55%
交通共済	-4.12%	-5.41%

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

		令和元年度	平成30年度
火災共済	新契約	6,979 千円	7,636 千円
	保有契約	12,553 千円	12,634 千円
交通共済	新契約	1,126 千円	1,102 千円
	保有契約	1,337 千円	1,346 千円

③解約失効率

	令和元年度	平成30年度
火災共済	5.00%	5.35%
交通共済	5.08%	6.75%

④月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤契約者割戻しの状況

該当なし

⑥再共済引受者の主要なものの数

令和 元年度 1 団体

平成 30 年度 1 団体

⑦再共済の引受者に対する再共済掛金の上位者への支払割合

令和 元年度 100%

平成 30 年度 100%

⑧再共済の引受者の団体名

令和 元年度 全国共済生活協同組合連合会（格付けなし）

平成 30 年度 全国共済生活協同組合連合会（格付けなし）

⑨未収再共済金（期末現在）

	令和元年度	平成30年度
火 災 共 済	106,140 円	61,810 円
交 通 共 済	0 円	0 円

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

積立方式 消費生活協同組合法施行規則第 179 条の定めによる。

積立率 100%

② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

③-1 貸倒引当金の明細

(単位：円)

	当期首残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
令和 元年度	21,923	21,923	20,066	20,066
平成 30 年度	23,408	23,408	21,923	21,923

③-2 価格変動準備金の明細

(単位：円)

	当期首残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
令和 元年度	3,743,189	0	238,440	3,981,629
平成 30 年度	3,504,749	0	238,440	3,743,189

④ 法定準備金及び任意積立金明細

(単位：円)

	積立金区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和 元年度	法定準備金	390,510,000	20,000,000	0	410,510,000
	任意積立金	280,200,000	5,000,000	0	285,200,000
平成 30 年度	法定準備金	374,510,000	16,000,000	0	390,510,000
	任意積立金	275,200,000	5,000,000	0	280,200,000

⑤ 事業別事業経費明細表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

西宮市民共済生活協同組合

(単位:円)

科	目	共 済 事 業					そ の 他 附 帯 事 業	合 計
		火 災 共 済 事 業	交 通 傷 害 共 済 事 業	元 受 合 計	受 託 共 済	共 済 事 業 合 計		
I 人 件 費	役員報酬	3,335,640	1,111,880	4,447,520	1,287,440	5,734,960	117,040	5,852,000
	職員給与	19,083,202	6,361,067	25,444,269	7,365,446	32,809,715	669,586	33,479,301
	賃 金	55,290	18,430	73,720	21,340	95,060	1,940	97,000
	福利厚生費	4,612,586	1,537,529	6,150,115	1,780,297	7,930,412	161,845	8,092,257
	退職給付引当金	378,560	126,187	504,747	146,111	650,858	13,283	664,141
	賞与引当金	1,765,852	588,617	2,354,469	681,557	3,036,026	61,960	3,097,986
	人件費合計	29,231,130	9,743,710	38,974,840	11,282,191	50,257,031	1,025,654	51,282,685
II 物 件 費	教育文化費	165,242	55,081	220,323	63,778	284,101	5,798	289,899
	広報費	4,134,010	1,378,004	5,512,014	1,595,583	7,107,597	145,053	7,252,650
	消耗品費	3,308,852	1,102,951	4,411,803	1,277,101	5,688,904	116,100	5,805,004
	通信費	2,228,765	742,922	2,971,687	860,226	3,831,913	78,202	3,910,115
	旅費交通費	1,626,592	542,197	2,168,789	627,807	2,796,596	57,074	2,853,670
	振込手数料	1,037,739	345,913	1,383,652	400,531	1,784,183	36,412	1,820,595
	その他支払手数料	41,480	13,827	55,307	16,010	71,317	1,455	72,772
	車輛運搬費	383,125	127,708	510,833	147,873	658,706	13,443	672,149
	総代会費	554,656	184,885	739,541	214,078	953,619	19,461	973,080
	会議費	357,632	119,211	476,843	138,033	614,876	12,549	627,425
	調査研究費	69,530	23,177	92,707	26,836	119,543	2,439	121,982
	渉外費	380,622	126,874	507,496	146,907	654,403	13,355	667,758
	諸税	2,764	922	3,686	1,067	4,753	97	4,850
	消費税	772,863	257,621	1,030,484	298,298	1,328,782	27,118	1,355,900
	関係団体負担金	79,173	26,391	105,564	30,558	136,122	2,778	138,900
	リース料	1,538,344	512,781	2,051,125	593,747	2,644,872	53,977	2,698,849
	保険料	59,707	19,903	79,610	23,045	102,655	2,095	104,750
	水道光熱費	758,228	252,743	1,010,971	292,649	1,303,620	26,604	1,330,224
	委託料	338,329	112,776	451,105	130,584	581,689	11,871	593,560
	施設管理費	1,676,168	558,723	2,234,891	646,942	2,881,833	58,813	2,940,646
ソフトウェア維持管理費	1,265,400	421,800	1,687,200	488,400	2,175,600	44,400	2,220,000	
減価償却費	2,749,551	916,517	3,666,068	1,061,230	4,727,298	96,475	4,823,773	
貸倒引当金繰入額	11,437	3,813	15,250	4,415	19,665	401	20,066	
雑 費	39,051	13,017	52,068	15,072	67,140	1,370	68,510	
物件費合計	23,579,260	7,859,757	31,439,017	9,100,770	40,539,787	827,340	41,367,127	
III 共 済 委 託 手 数 料		2,493,530	612,730	3,106,260	1,064,200	4,170,460	5,000	4,175,460
事業費合計		55,303,920	18,216,197	73,520,117	21,447,161	94,967,278	1,857,994	96,825,272

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高 (単位：円)

	令和元年度	平成 30 年度
現 預 金	787,741,472	800,506,116
金 銭 信 託	0	0
有 価 証 券	581,557,961	552,431,583

②主要資産の区分ごとの構成及び増減 (単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	当期末残高	構成比	当期増減額	当期末残高	構成比	当期増減額
現預金	773,816,541	56.1%	△27,849,862	801,666,403	59.0%	2,320,573
有価証券	605,621,150	43.9%	48,126,378	557,494,772	41.0%	10,126,378
合計	1,379,437,691	100.0%	20,276,516	1,359,161,175	100.0%	12,446,951

③、④主要資産の区分ごとの運用利回り (単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	期末残高	受取利息	利回り	期末残高	受取利息	利回り
現預金	773,816,541	1,131,913	0.146%	801,666,403	1,334,487	0.166%
金銭信託	0	0	0.0%	0	0	0.0%
有価証券	605,621,150	6,884,077	1.137%	557,494,772	6,090,038	1.092%

⑤支払利息、金銭信託運用費、運用損等
該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

③④参照

⑦有価証券の種類別残高 (単位：円)

	令和元年度	平成 30 年度
国 債	198,645,024	198,528,676
地 方 債	69,976,126	69,966,096
社 債	337,000,000	289,000,000

⑧ 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：円)

	残存期間	国債	地方債	その他有価証券	社債
令和元年度	1年以下				14,000,000
	1年超～3年以下	49,973,455			83,000,000
	3年超～5年以下	19,997,010	69,976,126		60,000,000
	5年超～10年以下				180,000,000
	10年超	128,674,559			
	合計	198,645,024	69,976,126	0	337,000,000
平成30年度	1年以下				
	1年超～3年以下	49,960,184			64,000,000
	3年超～5年以下	19,996,090	69,966,096		30,000,000
	5年超～10年以下				195,000,000
	10年超	128,572,402			
	合計	198,528,676	69,966,096	0	289,000,000

⑨ 業種別保有株式の額

該当なし

⑩ 共済契約貸付及び業種別貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪ 使途別の貸付金残高

該当なし

⑫ 担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬ 外貨建資産等

該当なし

⑭ 外国証券等

該当なし

⑮ 海外投資運用利回り

該当なし

(4) その他の指標

① 業務用固定資産残高

(単位：円)

固定資産	令和元年度	平成30年度
土地	219,295,200	219,295,200
減価償却資産	55,068,570	57,038,564
合計	274,363,770	276,333,764

②業務用無形固定資産残高

(単位：円)

固定資産	令和元年度	平成30年度
ソフトウェア	3,262,795	4,622,292
合計	3,262,795	4,622,292

IV. 責任準備金等（別表第四関係）

該当なし

V. 組合の業務の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

(1) 防犯体制

防犯対策として警備会社による全館警備を行い、専用カードによる入退館管理を徹底するとともに防犯カメラを増設し、事務所内外の監視を強化しました。重要書類についても必ず施錠できる場所に保管するよう徹底しています。

(2) 情報管理

情報管理等については、コンピューターのパスワードを設定し閲覧を職員のみ限定するとともに、ウイルス対策を講じることで情報流出防止に努めています。また、ハッキング等外部からの不正アクセス防止のため回線チェック機能を強化しています。災害時等の対策として2台のサーバーを活用し、常時全データのバックアップを行うなどデータ保全に留意し、津波等の対策としてコンピューターのサーバーを上層階へ移設しています。

(3) 災害リスク

大規模災害対応マニュアルを作成し職員に周知するとともに、備蓄品の整備にも努め、災害発生時に事務所機能を維持するための対策に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症対策として時間差通勤や安全衛生上の対策を講じています。

(4) 資産運用

資産運用については、預貯金や債券運用を中心にし、安全性と換金性のバランスに留意しています。

(5) 再共済

予測を超える共済事故への対応として、全国共済生活協同組合連合会へ再共済を附すとともに、内部留保の拡充にも努めています。

2. 法令遵守の体制

個人情報保護方針や勧誘方針等については、店頭に掲示するとともに、個人情報保護規定やコンプライアンスに係る規定を策定し、職員に徹底指導しています。

3. 反社会的勢力の排除に関する対応

反社会的勢力への対応に関する基本方針を制定し、事務所並びにホームページにおいて掲載し周知する等、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

VI. 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書

(1)令和元年度

貸借対照表

令和2年3月31日現在

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	773,816,541	1. 共済契約準備金	298,250,296
現金	100,000	支払備金	32,387,740
預貯金	773,716,541	責任準備金	265,862,556
2. 有価証券	605,621,150	未経過共済掛金	61,787,743
国債	198,645,024	異常危険準備金	204,074,813
地方債	69,976,126	2. 再共済勘定	1,400,854
社債その他の債券	337,000,000	3. 業務委託勘定	687,500
3. 貸付金	6,193,640	4. 業務受託勘定	4,157,234
4. 再共済勘定	115,717	5. その他共済負債	11,660,568
5. 業務委託勘定	61,550	6. 未払費用	1,928,762
6. 業務受託勘定	2,442,663	7. その他負債	31,137,724
7. その他事業資産	615,500	預り金	2,375,085
8. 前払費用	21,580	未払法人税等	5,942,800
9. その他資産	2,061,474	その他の負債	22,819,839
未収金	2,010,874		
差入保証金	50,000	8. 引当金	10,024,007
その他の資産	600	賞与引当金	3,097,986
10. 業務用固定資産	274,363,770	退職給付引当金	6,926,021
土地	219,295,200	9. 価格変動準備金	3,981,629
減価償却資産	55,068,570	負債合計	363,228,574
11. 無形固定資産	3,262,795	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,262,795	1. 組合員資本	1,417,698,789
12. 関係団体等出資金	59,610,000	出資金	687,931,830
関係団体出資金	57,310,000	剰余金	729,766,959
子会社等株式	2,300,000	法定準備金	410,510,000
13. 繰延税金資産	52,761,049	任意積立金	285,200,000
14. 貸倒引当金	△ 20,066	見舞金支払準備金	1,769,600
		当期末処分剰余金	32,287,359
		うち当期剰余金	23,068,019
		当期首繰越剰余金	9,219,340
		純資産合計	1,417,698,789
資産合計	1,780,927,363	負債・純資産合計	1,780,927,363

損益計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
経 常 損 益	経常収益	278,084,747	経 常 損 益	経常費用	250,703,211
	1. 共済掛金等収入	175,358,466		1. 共済金等支払額	50,719,306
	受入共済掛金	134,038,420		支払共済金	36,268,800
	受入再共済金	15,039,830		支払再共済掛金	13,419,946
	受入再共済解約返戻金	96,037		支払解約返戻金	1,030,560
	受入受託手数料	26,184,179		2. 共済契約準備金繰入額	94,175,483
	2. 共済契約準備金戻入額	72,778,433		支払備金繰入額	32,387,740
	支払備金戻入額	8,637,414		責任準備金繰入額	61,787,743
	責任準備金戻入額	64,141,019		未経過共済掛金繰入額	61,787,743
	未経過共済掛金戻入額	64,141,019		異常危険準備金繰入額	0
	3. その他事業収入	11,382,778		3. その他事業原価	8,983,150
	消火器等販売高	9,967,478		売上原価	8,983,150
	貸会議室使用料	1,415,300		4. 事業経費	96,825,272
	4. 資産運用収益	8,080,576		人件費	51,282,685
	受取利息	1,131,913		物件費	41,367,127
	有価証券利息	6,884,077		共済委託手数料	4,175,460
	その他の利息	64,586		経常剰余金	27,381,536
	5. その他経常収益	10,484,494		特別損益	△ 216,517
	協同S受託手数料	866,803		特別利益	21,923
	連合会利用分量割戻金	2,252,280		特別損失	238,440
連合会出資配当金	1,136,150	税引き前当期剰余金	27,165,019		
賞与引当金戻入	2,746,506	法人税等	△ 6,583,634		
その他受入手数料	3,474,074	法人税等調整額	2,486,634		
雑収入	8,681	当期剰余金	23,068,019		
		当期首繰越剰余金	9,219,340		
		当期未処分剰余金	32,287,359		

剰 余 金 処 分 案

令和 2 年 3 月 31 日

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分剰余金		32,287,359
1. 当期首繰越剰余金	9,219,340	
2. 当期剰余金	23,068,019	
II 当期処分額		27,023,090
1. 法定準備金	10,000,000	
2. 利用分量割戻金	15,023,090	
3. 任意積立金	2,000,000	
III 次期繰越剰余金		5,264,269

(注) 1. 利用分量割戻金は、火災共済掛金の 14.0%相当額とする。

2. 次期繰越剰余金には、生協法第 51 条の 4 の教育事業繰越金 2,000,000 円を含む。

(2)平成 30 年度
貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	801,666,403	1. 共済契約準備金	276,853,246
現金	97,200	支払備金	8,637,414
預貯金	801,569,203	責任準備金	268,215,832
2. 有価証券	557,494,772	未経過共済掛金	64,141,019
国債	198,528,676	異常危険準備金	204,074,813
地方債	69,966,096	2. 再共済勘定	1,594,146
社債その他の債券	289,000,000	3. 業務委託勘定	647,210
投資信託	0	4. 業務受託勘定	4,271,391
3. 貸付金	6,643,632	5. その他共済負債	11,939,698
4. 再共済勘定	70,800	6. 未払費用	1,936,556
5. 業務委託勘定	82,160	7. その他負債	25,908,214
6. 業務受託勘定	2,516,333	預り金	2,549,645
7. その他事業資産	691,240	未払法人税等	8,943,200
8. 前払費用	21,980	その他の負債	14,415,369
9. その他資産	2,851,788	8. 引当金	9,008,386
未収金	2,801,188	賞与引当金	2,746,506
差入保証金	50,000	退職給付引当金	6,261,880
その他の資産	600	9. 価格変動準備金	3,743,189
10. 業務用固定資産	276,333,764	負債合計	335,902,036
土地	219,295,200	(純資産の部)	
減価償却資産	57,038,564	1. 組合員資本	1,426,955,620
11. 無形固定資産	4,622,292	出資金	689,817,700
ソフトウェア	4,622,292	剰余金	737,137,920
12. 関係団体等出資金	59,610,000	法定準備金	390,510,000
関係団体出資金	57,310,000	任意積立金	280,200,000
子会社等株式	2,300,000	見舞金支払準備金	1,769,600
13. 繰延税金資産	50,274,415	当期末処分剰余金	64,658,320
14. 貸倒引当金	△ 21,923	うち当期剰余金	56,644,207
		当期首繰越剰余	8,014,113
		純資産合計	1,426,955,620
資産合計	1,762,857,656	負債・純資産合計	1,762,857,656

損益計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	275,149,113	経常費用	211,056,274
1. 共済掛金等収入	172,595,098	1. 共済金等支払額	35,431,759
受入共済掛金	140,609,340	支払共済金	18,520,374
受入再共済金	5,330,187	支払再共済掛金	15,831,175
受入再共済解約返戻金	114,414	支払解約返戻金	1,080,210
受入受託手数料	26,541,157	2. 共済契約準備金繰入額	72,778,433
2. 共済契約準備金戻入額	74,322,622	支払備金繰入額	8,637,414
支払備金戻入額	8,276,886	責任準備金繰入額	64,141,019
責任準備金戻入額	66,045,736	未経過共済掛金繰入額	64,141,019
未経過共済掛金戻入額	66,045,736	異常危険準備金繰入額	0
3. その他事業収入	9,891,278	3. その他事業原価	7,503,095
消火器等販売高	8,472,278	売上原価	7,503,095
貸会議室使用料	1,419,000	4. 事業経費	95,342,987
4. 資産運用収益	7,493,449	人件費	53,185,029
受取利息	1,334,487	物件費	37,628,018
有価証券利息	6,090,038	共済委託手数料	4,529,940
その他の利息	68,924	経常剰余金	64,092,839
5. その他経常収益	10,846,666	特別損益	△ 215,032
協同S受託手数料	155,506	特別利益	23,408
連合会利用分量割戻金	3,537,780	特別損失	238,440
連合会出資配当金	1,136,150	税引き前当期剰余金	63,877,807
賞与引当金戻入	3,121,353	法人税等	△ 9,725,189
その他受入手数料	2,859,873	法人税等調整額	2,491,589
雑収入	36,004	当期剰余金	56,644,207
		当期首繰越剰余金	8,014,113
		当期未処分剰余金	64,658,320

剰 余 金 処 分 案

平成 31 年 3 月 31 日

西宮市民共済生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分剰余金		64,658,320
1. 当期首繰越剰余金	8,014,113	
2. 当期剰余金	56,644,207	
II 当期処分額		55,438,980
1. 法定準備金	20,000,000	
2. 利用分量割戻金	30,438,980	
3. 任意積立金	5,000,000	
III 次期繰越剰余金		9,219,340

(注) 1. 利用分量割戻金は、火災共済掛金の 27.0%相当額とする。

2. 次期繰越剰余金には、生協法第 51 条の 4 の教育事業繰越金 3,000,000 円を含む。

2. 貸付金のうち次のものの額及び合計

(1) 破綻先債権

該当なし

(2) 延滞債権

該当なし

(3) 三ヶ月以上延滞債権

該当なし

(4) 貸付条件緩和債権

該当なし

3. 債権（貸借対照表の貸付金）

(1) 破産更生債権等

該当なし

(2) 危険債権

該当なし

(3) 要管理債権

該当なし

(4) 正常債権

（単位：円）

残高	令和元年度	平成30年度
貸付金	6,193,640	6,643,632
合計	6,193,640	6,643,632

4. 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和元年度	平成 30 年度
支 払 余 力 総 額	173,887 万円	170,514 万円
純資産額 (除く剰余金処分支出・評価損益・繰延資産)	139,314 万円	138,698 万円
価格変動準備金	398 万円	374 万円
異常危険準備金	20,407 万円	20,407 万円
一般貸倒引当金	2	2
有価証券評価損益	0	0
土地含み損益	△ 3,462 万円	△ 6,463 万円
その他省令の定める額	17,228 万円	17,495 万円
リ ス ク 総 額	4,349 万円	4,357 万円
一般共済リスク	2,175 万円	2,223 万円
巨大災害リスク	0 万円	0 万円
予定利率リスク	0 万円	0 万円
財産運用リスク	3,631 万円	3,611 万円
経営管理リスク	116 万円	117 万円
支払余力比率	7,997%	7,827%

5. 次に掲げるものに関する取得価額、評価損益

(1) 有価証券

(単位：円)

	令和元年度		平成 30 年度	
	取得価額	評価損益	取得価額	評価損益
国 債	197,871,200	1,354,976	197,871,200	1,471,324
地方債	69,899,700	23,874	69,899,700	33,904
その他有価証券	0	0	0	0
社 債	337,000,000	0	289,000,000	0
合 計	604,770,900	1,378,850	546,768,900	1,505,228

* 評価損益については、償却原価法による期末残高と償還額の差額を表示しています。

(2) 金銭の信託

該当なし

(3) デリバティブ取引

該当なし

6. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(単位：円)

	令和元年度	平成 30 年度
貸倒引当金期末残高	20,066	21,923
期中増減額	△ 1,857	△ 1,485

7. 貸付金償却の額
該当なし

VII. 事務所について

1. 共済事業以外の事業の用に供される事務所
なし

2. 一時的に設置する事務所
なし

3. 無人の事務所
なし

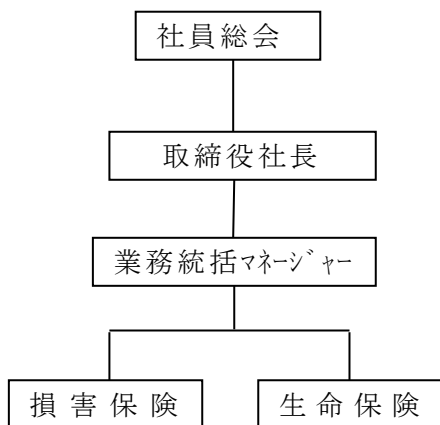
VIII. 子会社の概況に関する事項

1. 子会社の概況

(1) 事業の内容

保険代理業

(2) 組織の構成



2. 子会社の状況

(1) 名称

有限会社 西宮協同サービス

(2) 所在地

西宮市本町 5 番 33 号
西宮市民共済会館内

(3) 資本金

3,000,000 円

(4) 事業の内容

保険代理業

(5) 設立年月日

平成 12 年 6 月 30 日

(6) 組合が有する子会社の議決権及び保有割合

保有議決権 46 口 (全 60 口)

保有割合 76.7%